

指定管理者様向け 危機管理・防災対策レビュー


災害や感染症などの危機への対策マニュアルや業務継続計画（BCP）の策定はお済みですか？策定済みのマニュアルや計画でお困りの点はありませんか？

指定管理者の皆様が、危機発生時に求められる役割は近年大きくなっています。弊社は、市区町村等への災害・感染症などの対策に係る豊富な業務支援経験を活かして、貴社に合わせて最適な対策のあり方を提案し、貴社の危機対応力の向上をご支援いたします。

サービスの流れ				費用
貴社	○情報提供 (災害対策マニュアル、BCP等)		○レビュー結果のご説明 (2時間程度)	30万円 (税抜き) ～※
SOMPOリスク マネジメント	○近年の危機対応や訓練等の 取り組みについてインタビュー (2時間程度)	情報の分析 + インタビュー結果の分析 + 近年の危機対応のあり方	○レビューレポート の作成 (10ページ程度)	

※貴社の情報提供の内容により変動いたします。

過去の災害対応に関する豊富な知見で支援いたします。

弊社は、東日本大震災や熊本地震、広島土砂災害や平成30年7月豪雨災害等に関して、弊社の全国ネットワークを活用し、現地の被害状況や対応状況について調査・研究・検証しており、過去の災害対応に関する様々な知見を有しております。

また、これらの知見を踏まえ、市区町村等の行政機関の「地域防災計画」、「避難所運営マニュアル」、「業務継続計画（BCP）」等の策定・改訂をご支援しております。

支援事例

弊社は、災害対応を中立的かつ専門的な視点で検証を行うために東日本大震災（宮城県）、熊本地震（熊本県）、平成30年7月豪雨（愛媛県）の記録誌作成を支援いたしました。


【宮城県】

東日本大震災－宮城県の発災後1年間の災害対応の記録とその検証－平成27年3月

宮城県は、東日本大震災における被害の概要、宮城県、国や市町村、消防、警察及びライフライン等関係機関の災害対応等の記録(発災からおおむね1年間)、そこから導かれた教訓と改善の方向性について記録誌として取りまとめています。


【熊本県】

熊本地震の発災4か月以降の復旧・復興の取組に関する検証報告書－平成30年3月

熊本県は熊本地震の経験を教訓として後世に残すとともに、熊本県自身のみならず全国の災害対応力の向上に資することを目的に災害対応の検証を行い記録誌としてとりまとめています(災害対応の陣頭指揮等に当たった知事及び県内8市町村長へのインタビュー、県内の市町村や関係機関及び団体の対応・取組等について掲載)。


【愛媛県】

平成30年7月豪雨災害における初動・応急対応に関する検証報告書－平成31年3月

愛媛県は、豪雨災害対応に従事した国・県・市町・防災関係機関等に対するアンケート調査やヒアリング、更には被災市町村住民へのアンケート等で寄せられた様々な意見に基づき、課題や教訓を整理し、改善の方向性について取りまとめています。